次期「総合振興計画」の策定

塚越洋一 議員

問 次期「総合振興計画」の策定は、30年先を見通して、10年後の到達目標を位置付けるべきだ。市民や議会との関係はどうするのか。

答 長期計画でなく、5年程度の計画期間にすることを視野に入れて検討中。平成28年度から2カ年で作成する。審議会への市民参加や意見交換会などで市民の意見を反映する。自治基本条例に定めているとおり、議会の議決をお願いする。

国保税の引き下げを

問 国民皆保険制度を守るために市が果たすべき役割は何か。広域化も計画されているが、低所得者層の保険税を引き下げて、政策効果を発揮すべきだ。

答 被保険者に対する急激な変化は避けるべきだという共通認識であり、経過を見守りつつ、決定事項に適切に対応するとともに健全で安定的な運営に努める。被保険者には、年金生活者をはじめ低所得者が多く、国保税の確保に苦慮している。市は多額の法定外繰り入れによって財源を賄っており、現状では国保税の引き下げは考えていない。

指定管理後の上福岡図書館の水準を低下させないこと

足立志津子 議員

上福岡図書館

問 指定管理者が800点以上の図書館資料を廃棄したなどの事例もある。10月から指定管理者運営になる上福岡図書館で、現在の水準を低下させないため、指定管理者の指導とともに中央館業務を行う大井図書館には専門職員増員が必要では。

答 上福岡図書館の有資格職員を大井図書館に異動できるように担当課に要請した。

要支援者が介護を受け続けられる対応

問 要支援者が介護を受け続けられるように、改正介護保険法で引き下げられた予防給付報酬単価を従来どおりに保障し、また、介護認定申請を無条件で受け付けるべきでは。

答 介護報酬は、国の範囲内で事業者の意見を聞いて決める。介護認定申請は誰でもできる制度となっている。

福岡江川洪水対策の具体化

問 福岡江川排水ポンプ設置時期と財政見通しは。

答 調整池を含め方式を決定し、財政計画を検討する。

地域防災計画の水防対策の具体化

問 水防対策で、消防組合・消防団との連携や自治組織が計画策定する際の支援は。

答 消防団は市と消防組合との協定で活動する。自治組織の計画策定にはマニュアルを配布し、10団体分の補助金も予算化した。

運動公園整備基本計画と当面の改修

問 運動公園整備基本計画は平成27年度中に策定とのこと。水はけの悪いテニスコートなどの当面の改修計画は。

答 基本計画の中で検討する。

きめ細かな情報発信を

小林憲人 議員

問 ホームページ上で各部署が情報発信を行っているが、長期間更新がない部署もある。対策は。

答 部署によって更新内容の充実度が異なっている。今後は、全職員に周知・啓発を図り、スピード感のある情報発信に努めたい。

空き家の適正管理を

問 国土交通省が2016年に空き家対策として、市町村向けの「モデル事業」を公募する見込み。検討は。

答 国の動向を注視し、埼玉県空き家対策連絡会議からの情報収集や先進地の事例研究等を実施していきたい。

初期認知症診断後の支援を

問 初期認知症と診断されたことで、深刻に悩んでしまう方がいる。早期発見は良いことだが、専門医療機関への速やかな連結が必要。取り組みを。

答 認知症サポート医や医師会をはじめ、高齢者安心相談センターや介護支援専門員等に協力を得ながら、進めていきたい。

三芳スマートICのフル化

島田和泉 議員

三芳PA

問 三芳スマートICのフル化で、本市の企業誘致や周辺産業等への利益・不利益について。

答 市全体では相互乗入可となり利便性向上や周辺産業との相乗効果があるが、周辺道路、交差点の安全確保が必要。企業誘致事業にも経済活性化等効果的と判断している。

クラウドファンディング※の実施

問 市民主導での小規模事業の企画・運営実施の可能性は。

答 新しい資金調達方法として注目されていることや、自治体が支援し市民が資金調達・企画実現する新しい協働の形だが、先例が少ないため今後調査検討をしたい。

教育・保育コンシェルジュの導入

問 教育、保育の問題相談受付窓口の設置を。

答 現在も子育て支援に対する案内、相談を実施しているが、相談者は多様な問題を抱えていることが多く、保育コンシェルジュ導入が効果的で、設置に向け進める。障がい児童や教育については、関わり方を調査検討したい。

高齢者による業務サポート

問 児童見守り業務や保育士業務のサポートとして、高齢者のマンパワーを活用できないか。

答 小学生の登下校時の見守りなどで活用が進む一方、保育現場では進んでいない。共生のまちづくりを進めるために、さまざまな手法を研究していきたい。

余裕教室を活用した放課後子ども教室の様子

余裕教室の有効活用を

問 教育振興基本計画にあるような、新たな学びの空間としての学校施設を考えた場合、余裕教室の活用が最も効果的。考えは。

答 学校が地域の学びの場として機能するよう、余裕教室の活用を図っていきたい。

※クラウドファンディング（Crowd Funding） 起業家やクリエイターが製品開発・アイデア実現などの目的のために、インターネットを通して不特定多数の人に資金の出資・協力を募ること。

公共工事の入札及び契約の適正化

床井紀範 議員

問 品確法、入契法、建設業法改正に伴う市の対応は。

答 歩切りの廃止や施工体制台帳を義務付けている。今後、法定福利費を適切に負担しない事業者は、県や近隣自治体と調整し排除する方向で検討する。

問 賃金アンケートの概略的特徴と今後の施策反映は。

答 賃金水準が変わらないと回答した業者が60％あるので、今後、建設労働者に適切に賃金が支払われるように元請業者に要請していきたい。

問 公契約条例の制定は。

答 県や近隣自治体の状況を注視しながら、今後、研究していく。

浸水被害から見る災害対策のあり方

問 災害時に必要な重機の確保と職員の訓練は。

答 必要な重機を複数所有し保守点検も行っている。技術職職員は必要な免許等を習得しているので、災害時も対応が可能。

問 道路課の現業班の廃止と民営化による課題は。

答 現業班が災害時に行っていた土のうの配布などは、民間委託で1年半行われてきているが、特に支障があったとは認識していない。

元福岡地域浸水被害現場